

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 田中章博
 氏名 若狭市博

TEL (026)285-1111

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,908	(8.2)	701	(-)	322	(-)
14年9月中間期	21,695	(10.6)	1,545	(-)	1,918	(-)
15年3月期	43,981		1,321		1,932	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	603	(-)	19	68	-	-
14年9月中間期	2,454	(-)	80	06	-	-
15年3月期	6,227		203	10	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 30,658,900株 14年9月中間期 30,659,800株 15年3月期 30,659,701株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	35,875	134	0.4	4 40
14年9月中間期	45,007	4,401	9.8	143 56
15年3月期	40,440	602	1.5	19 65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 30,658,900株 14年9月中間期 30,659,800株 15年3月期 30,658,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	3,612	487	3,078	2,806
14年9月中間期	195	256	1,461	3,555
15年3月期	887	781	476	1,788

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	40,500 百万円	700 百万円	500 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 31銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。

なお、平成15年7月1日付にて、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内子会社5社の再編成を実施いたしました。

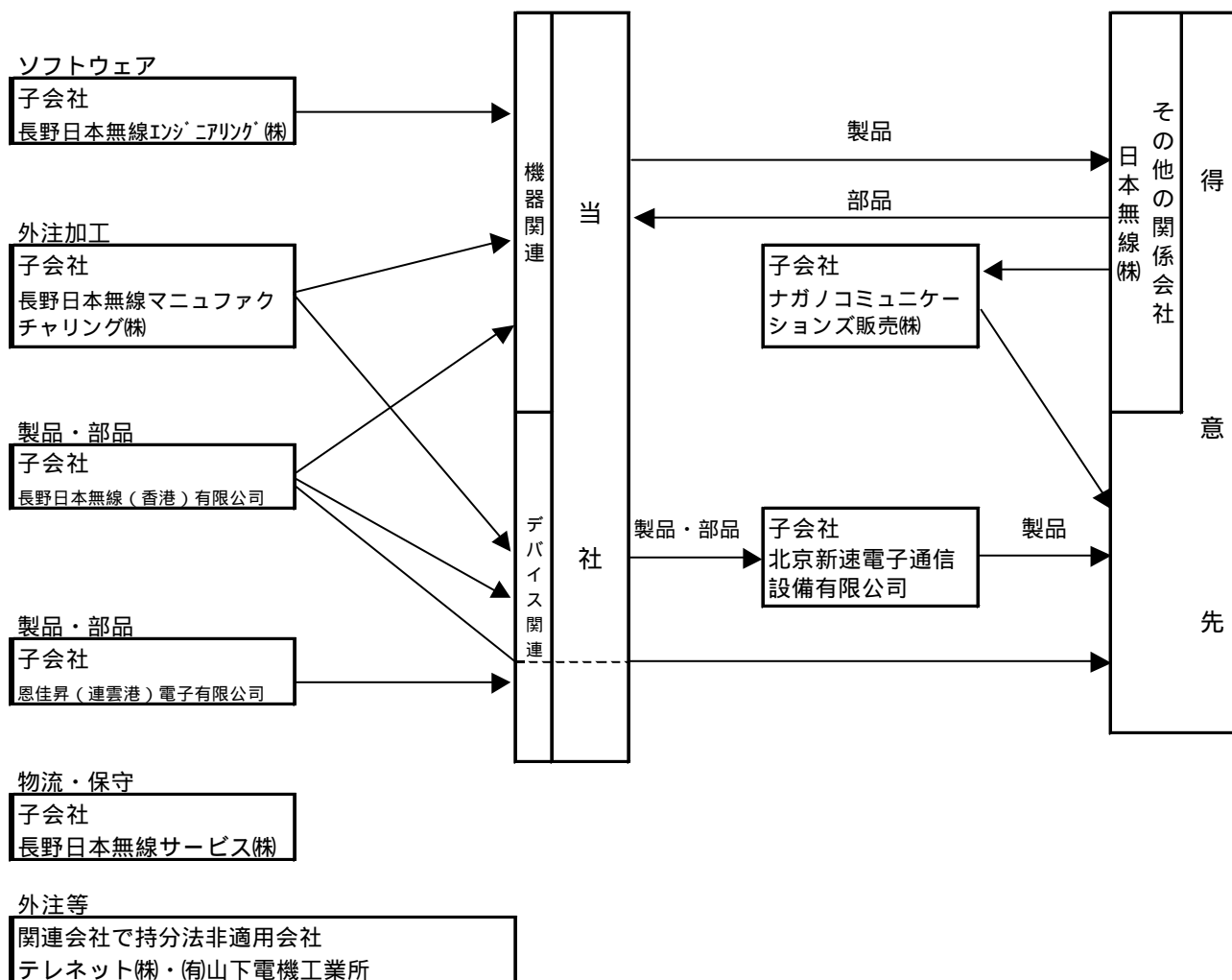
1. 新製造子会社（長野日本無線マニファクチャリング(株)）

ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニファクチャリング(株)へと社名変更しました。同社の資本金は90百万円となります。主な事業内容は、通信電子機器、OA機器および電源装置の製造および当社への販売であります。

2. 新サービス子会社（長野日本無線サービス(株)）

ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源装置修理部門およびOA機器保守部門並びにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更しました。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、デバイス関連に含まれております自動車用ABSセンサ事業につきましては、平成15年11月14日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成16年1月1日付で営業譲渡を予定しております。

2 . 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを供給する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する。
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する。
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取り巻く全ての人々の幸せのために努力する。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当中間期につきましては経営成績に記載のとおり中間純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、中間配当を見送らせていただくことにいたしました。

3 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 15 年 5 月に本年度を初年度とする 3 ヶ年の経営再建計画を発表し、着実に実施してまいりました。

本計画の内容につきましては、大きく 2 つのステップから構成されており、第 1 ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第 2 ステップの今後さらなる成長を達成するための施策となっております。

第 1 ステップとしまして、営業利益率 3 % 以上を確保できる体制の構築を図り、有利子負債の削減を図ります。主な施策は、以下のとおりであります。

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費（人件費・経費）のさらなる削減
- (2) 資産効率の改善 : 売掛債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 退職金制度変更の検討・実施
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : 事業部門の再構築
 - （ビジネスユニット化、経営資源の再配分）
 - 生産部門の再構築
 - （当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編）
 - 適正人員の把握と有効活用

第 2 ステップとしましては、さらなる成長を達成するための施策として、以下の項目を実施してまいります。

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
- (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
- (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開

なお、経営再建計画の詳細は平成 15 年 5 月 23 日発表の決算短信添付資料をご覧ください。

当中間連結会計期間は第 1 ステップの各施策を実行に移す時期にあり、実施してまいりました主な内容は次のとおりであります。

(1) コスト削減

変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。

一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。

(2) 資産効率の改善

売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローも 36 億 1 千 2 百万円と前年同期に

比べ大幅に改善されております。

(3) 退職金制度の変更

当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・バランス・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねており、平成 16 年 2 月の制度変更に向けて作業を進めております。

(4) 新人事制度の導入

年功序列型から成果主義への移行を行うべく、管理職については平成 15 年 6 月に新人事制度への移行を実施し、組合員につきましても平成 16 年 4 月の導入に向けて組合と細部の調整を実施中であります。

(5) 事業構造の改革

当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。

また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社 7 社のうち 5 社について、製造子会社 1 社とサービス子会社 1 社に再編成した結果、平成 15 年 7 月 1 日より国内連結子会社は 4 社となりました。

以上のとおり、経営再建計画の諸施策は概ね計画どおりに実施しており、引き続き本計画に基づき着実に諸施策を遂行しつつ事業展開を図ってまいります。

なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金 4 億 8 千 3 百万円および平成 15 年 9 月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金 23 億 7 千 3 百万円につきましては、全て自己資金によって賄っております。

また、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡につきましては、平成 15 年 11 月 14 日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成 16 年 1 月 1 日付で営業譲渡を予定しております。

4 . 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

当社は、本年 6 月開催の定時株主総会をもって、取締役の員数を 14 名から 10 名に削減し、役割分担を明確にいたしました。また、監査役制度採用の下、監査役 4 名中 3 名が社外監査役であり、経営の監視機能の強化を図っております。

内部監査体制として監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しております。公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼し、公正な監査を実行できる環境を整えております。また、顧問弁護士は、3 弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、さらに株主重視の方針に則り、株主懇話会を開催するなど、積極的に I R 活動を展開しております。

3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資等に僅かながらの回復が見られたもののデフレ傾向からの脱却には至らず、個人消費の低迷、円高の進展等の影響により引き続き厳しい状況で推移いたしました。

電子通信機器業界では、本格的な需要回復に至らず、さらにアジア諸国の台頭も加速する中、依然厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間につきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高は 198 億 5 千 5 百万円と前中間連結会計期間に比べ 7 億 9 千 8 百万円 (3.9%) 減少し、売上高は 199 億 8 百万円と前中間連結会計期間に比べ 17 億 8 千 6 百万円 (8.2%) 減少いたしました。一方、利益につきましては、平成 15 年 5 月に発表した経営再建計画の施策に沿った、コスト削減、事業構造の改革等を実施した結果、円高に伴う為替差損を吸収し、経常利益は 3 億 2 千 2 百万円 (前中間連結会計期間は経常損失 19 億 1 千 8 百万円) と計画を上回るとともに前年同期と比較し大幅に改善されましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に関する割増退職金等により特別損失 9 億 4 千 1 百万円を計上した結果、中間純損失は 6 億 3 百万円 (前中間連結会計期間は中間純損失 24 億 5 千 4 百万円) となりました。

なお、事業の機種別セグメント業績は次のとおりであります。

(機器関連)

ネットワーク端末機器を中心とした情報機器ならびに F A X および複写機関連機器を中心とした画像記録機器は増加いたしました。通信インフラ設備を中心とした制御機器および情報端末等の情報システム機器は減少いたしました。

この結果、売上高 97 億 1 千 2 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1 億 5 千 4 百万円 (1.6%) の増加となりました。営業損益につきましては前中間連結会計期間 5 億 8 千 6 百万円の営業損失に対して当中間連結会計期間 4 億 2 千 2 百万円の営業利益となりました。

(デバイス関連)

通信機器用電源は増加しましたが、パソコン用 A C アダプタおよび携帯機器用充電器などの O A 電源、自動車用 A B S センサが減少いたしました。

この結果、売上高 101 億 9 千 5 百万円と前中間連結会計期間に比べ 19 億 4 千万円 (16.0%) の減少となりました。営業損益につきましては前中間連結会計期間 3 億 6 千万円の営業損失に対して当中間連結会計期間 7 億 6 千 3 百万円の営業利益となりました。

通期の見通し

通期の経済見通しにつきましては、景気回復の傾向は続くものの、個人消費や雇用環境の回復が早期に望めないことや円高による企業収益の影響などが懸念され、引き続き予断を許さない状況となっております。

当社グループはこのような環境下において、引き続き経営再建計画を着実に実施することで、収益力と強固な財務基盤の構築と、さらなる利益の創出を確実なものとしていく所存であります。

現時点での通期業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(連結損益見通し)

売上高	405 億円
経常利益	7 億円
当期純利益	5 億円

(個別損益見通し)

売上高	360 億円
経常利益	8 億円
当期純利益	6 億円

2 . 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べ10億1千8百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は28億6百万円(前中間連結会計期間末に比べ7億4千9百万円減少)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、36億1千2百万円(前中間連結会計期間に比べ34億1千6百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が改善したほか、仕入債務の減少額が減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、4億8千7百万円(前中間連結会計期間に比べ7億4千4百万円増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入と設備投資の減少などによるものであります。

財務活動の結果使用された資金は、30億7千8百万円(前中間連結会計期間に比べ45億3千9百万円増加)となりました。これは主に、スイス・フラン建転換社債の繰上償還と短期借入金の返済などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月中間期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
自己資本比率(%)	9.8	1.5	0.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	7.8	14.0
債務償還年数(年)	135.2	28.4	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	2.5	14.1

(注)1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

4 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,553		4,670		4,164	
2.受取手形及び売掛金	13,803		11,194		14,544	
3.たな卸資産	13,763		9,862		10,949	
4.繰延税金資産	46		-		34	
5.その他	574		634		936	
6.貸倒引当金	12		19		29	
流動資産合計	33,729	74.9	26,342	73.4	30,599	75.7
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,664		2,516		2,603	
(2)機械装置及び運搬具	1,365		1,110		1,309	
(3)土地	3,804		3,802		3,804	
(4)建設仮勘定	18		-		0	
(5)その他	617		457		525	
有形固定資産合計	8,470	18.9	7,887	22.0	8,242	20.4
2.無形固定資産	98	0.2	80	0.2	89	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	904		868		725	
(2)繰延税金資産	1,288		363		384	
(3)その他	580		405		476	
(4)貸倒引当金	64		73		77	
投資その他の資産合計	2,709	6.0	1,564	4.4	1,507	3.7
固定資産合計	11,277	25.1	9,532	26.6	9,840	24.3
資産合計	45,007	100.0	35,875	100.0	40,440	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,410		7,403		8,236	
2. 短期借入金	21,239		19,395		20,007	
3. 一年内償還予定転換社債	-		4		-	
4. 一年内返済予定長期借入金	4		500		500	
5. 未払法人税等	66		22		49	
6. 未払費用	240		238		289	
7. 転換社債割増償還損失引当金	-		-		122	
8. 事業整理損失引当金	-		111		-	
9. その他	646		569		652	
流動負債合計	30,607	68.0	28,244	78.7	29,857	73.8
固定負債						
1. 社債	1,965		1,965		1,965	
2. 転換社債	2,440		-		2,568	
3. 長期借入金	500		-		-	
4. 退職給付引当金	4,268		4,820		4,634	
5. 役員退職慰労引当金	102		51		126	
6. 再評価に係る繰延税金負債	579		561		561	
7. その他	6		1		1	
固定負債合計	9,861	21.9	7,400	20.6	9,857	24.4
負債合計	40,469	89.9	35,644	99.3	39,715	98.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	136	0.3	95	0.3	122	0.3
(資本の部)						
資本金	3,154	7.0	3,154	8.8	3,154	7.8
資本剰余金	2,350	5.2	2,350	6.6	2,350	5.8
利益剰余金	1,937	4.3	6,313	17.6	5,709	14.1
土地再評価差額金	808	1.8	827	2.3	827	2.0
その他有価証券評価差額金	38	0.1	27	0.1	96	0.2
為替換算調整勘定	63	0.2	88	0.2	76	0.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	4,401	9.8	134	0.4	602	1.5
負債・少数株主持分及び資本合計	45,007	100.0	35,875	100.0	40,440	100.0

5 . 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 14 年 4 月 1 日 至 14 年 9 月 30 日〕		〔自 15 年 4 月 1 日 至 15 年 9 月 30 日〕		〔自 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	21,695	100.0	19,908	100.0	43,981	100.0
売上原価	20,587	94.9	17,280	86.8	40,264	91.5
売上総利益	1,107	5.1	2,627	13.2	3,717	8.5
販売費及び一般管理費	(2,652)	12.2	(1,926)	9.7	(5,038)	11.5
1. 荷造発送費	406		321		756	
2. 貸倒引当金繰入額	13		-		56	
3. 給料手当	995		717		1,890	
4. 退職給付費用	120		164		162	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	23		10		46	
6. その他	1,093		712		2,126	
営業利益又は営業損失()	1,545	7.1	701	3.5	1,321	3.0
営業外収益	(54)	0.3	(48)	0.2	(105)	0.2
1. 受取利息	5		5		10	
2. 受取配当金	5		3		7	
3. 受取賃貸料	31		26		65	
4. その他	12		14		22	
営業外費用	(428)	2.0	(427)	2.1	(717)	1.6
1. 支払利息	148		236		326	
2. 売上債権売却損	10		10		15	
3. 転換社債買入償却損	-		-		103	
4. 為替差損	213		120		197	
5. その他	56		59		73	
経常利益又は経常損失()	1,918	8.8	322	1.6	1,932	4.4
特別利益	(-)	-	(56)	0.3	(-)	-
1. 役員退職慰労引当金戻入益	-		36		-	
2. 転換社債割増償還損失引当金戻入益	-		10		-	
3. 貸倒引当金戻入益	-		9		-	
特別損失	(659)	3.0	(941)	4.7	(3,465)	7.9
1. 退職給付会計基準変更差異処理額	341		341		682	
2. 割増退職金	316		483		346	
3. 事業整理損失引当金繰入額	-		111		-	
4. たな卸資産整理損	-		-		1,371	
5. 転換社債に係る為替差損	-		-		693	
6. 投資有価証券評価損	-		-		150	
7. 転換社債割増償還損失引当金繰入額	-		-		122	
8. その他	2		5		98	
税金等調整前中間(当期)純損失	2,578	11.8	562	2.8	5,397	12.3
法人税、住民税及び事業税	40	0.2	36	0.2	85	0.2
法人税等調整額	157	0.7	13	0.0	763	1.7
少数株主損失	6	0.0	8	0.0	19	0.0
中間(当期)純損失	2,454	11.3	603	3.0	6,227	14.2

6 . 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,350		2,350		2,350
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	528	528	5,709	5,709	528	528
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	2,454		603		6,227	
2. 土地再評価差額金取崩額	-		0		-	
3. 取締役賞与金	10	2,464	-	603	10	6,237
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,937		6,313		5,709

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		2,578	562	5,397
減価償却費		366	324	737
退職給付引当金の増加額		250	185	617
役員退職慰労引当金の減少額		81	74	58
貸倒引当金の増(減)額		13	14	43
事業整理損失引当金の増加額		-	111	-
転換社債割増償還損失引当金の増(減)額		-	122	122
受取利息及び受取配当金		10	8	17
支払利息		148	236	326
転換社債買入消却損(益)		-	3	103
固定資産除却損		-	25	47
転換社債に係る為替差損(益)		-	-	693
投資有価証券評価損		-	-	150
売上債権の減少額		3,745	3,347	3,012
たな卸資産の減少額		1,862	1,083	4,687
その他流動資産の(増)減額		109	323	280
仕入債務の減少額		2,743	762	2,925
未払費用の減少額		146	45	96
未払消費税等の減少額		177	33	115
その他流動負債の減少額		254	10	315
役員賞与の支払額		10	-	10
その他		32	78	123
小 計		524	3,922	1,446
利息及び配当金の受取額		10	8	17
利息の支払額		177	255	352
法人税等の支払額		161	63	224
営業活動によるキャッシュ・フロー		195	3,612	887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	314
定期預金の払戻による収入		63	512	-
有形固定資産の取得による支出		308	78	510
有形固定資産の売却による収入		7	10	32
投資有価証券の取得による支出		-	0	4
その他投資による収入(支出)		19	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		256	487	781

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		1,465	611	201
長期借入金の返済による支出		4	-	8
転換社債の償還による支出		-	2,466	668
自己株式取得による支出		-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,461	3,078	476
現金及び現金同等物に係る換算差額		94	2	91
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,305	1,018	462
現金及び現金同等物の期首残高		2,250	1,788	2,250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,555	2,806	1,788

8. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
	<p>当中間連結会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、199 億 8 百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益 7 億 1 百万円および経常利益 3 億 2 千 2 百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失 9 億 4 千 1 百万円を計上し、中間純損失 6 億 3 百万円を計上した結果、当中間連結会計期間末の純資産は 1 億 3 千 4 百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、平成 15 年 5 月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間連結会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいりました。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1) コスト削減 変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2) 資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは 36 億 1 千 2 百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。</p>	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前連結会計年度 53 億 7 千万円、当連結会計年度 62 億 2 千 7 百万円と多額な当期損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少し 6 億 2 百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成 14 年 6 月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業再編等を含めた 3 ヵ年の経営再建計画を策定し、今後専任者を配置して進捗管理を行うことにより確実に本計画を遂行することに加えて、経営再建を確実に進めるためにさらに事業の見直し等の追加諸施策を外務専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、一部事業の営業譲渡を視野に入れた事業再編をはじめ、社内のビジネスユニット化や国内子会社の組織再編等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行う予定です。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減する予定です。</p> <p>また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減する予定です。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、一部事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
	<p>(3) 退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・プラン・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねており、平成 16 年 2 月の制度変更に向けて作業を進めております。</p> <p>(4) 事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社 7 社のうち 5 社について、製造子会社 1 社とサービス子会社 1 社に再編成した結果、平成 15 年 7 月 1 日より国内連結子会社は 4 社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金 4 億 8 千 3 百万円および平成 15 年 9 月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金 23 億 7 千 3 百万円につきましては、全て自己資金によって賄っております。</p> <p>自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡につきましては、平成 15 年 11 月 14 日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成 16 年 1 月 1 日付で営業譲渡を予定しております。当該譲渡資金につきましては、新規事業への投資および有利子負債の削減への充当等を予定しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

9. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社 連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へと社名変更しました。また、ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源装置修理部門およびOA機器保守部門並びにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更しました。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社(テレネット(株)・(有)山下電機工業所)については、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料および貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年				
機械装置及び運搬具	4年～11年				

期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)
項 目	
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	当社および国内子会社 4 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (3,410 百万円) については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社および国内連結子会社 4 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間期末要支給額を計上しております。
事業整理損失引当金	自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見込額を計上しております。
(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金等価物) は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 12,285 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 12,272 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 12,125 百万円
2.担保資産 (1)担保提供資産 土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,263 百万円 機械装置及び運搬具 75 百万円 計 3,658 百万円	2.担保資産 (1)担保提供資産 土地 3,802 百万円 建物及び構築物 1,529 百万円 機械装置及び運搬具 50 百万円 受取手形 50 百万円 投資有価証券 603 百万円 計 6,036 百万円	2.担保資産 (1)担保提供資産 土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,228 百万円 機械装置及び運搬具 54 百万円 投資有価証券 285 百万円 計 3,888 百万円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,263 百万円 機械装置及び運搬具 75 百万円 計 3,658 百万円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,195 百万円 機械装置及び運搬具 50 百万円 計 3,565 百万円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産 土地 2,319 百万円 建物及び構築物 1,228 百万円 機械装置及び運搬具 54 百万円 計 3,602 百万円
(2)担保資産に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 社債 1,800 百万円 長期借入金 500 百万円 計 5,680 百万円	(2)担保資産に対応する債務 短期借入金 4,980 百万円 社債 1,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 500 百万円 計 7,280 百万円	(2)担保資産に対応する債務 短期借入金 3,580 百万円 社債 1,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 500 百万円 計 5,880 百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 3,380 百万円 社債 1,800 百万円 長期借入金 500 百万円 計 5,680 百万円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 3,580 百万円 社債 1,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 500 百万円 計 5,880 百万円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 3,580 百万円 社債 1,800 百万円 一年内返済予定長期借入金 500 百万円 計 5,880 百万円
3.受取手形割引高 263 百万円	3.受取手形割引高 1,316 百万円	3.受取手形割引高 160 百万円
4.受取手形裏書譲渡高 2 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 8 百万円	4.受取手形裏書譲渡高 5 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,553 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,670 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,164 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,997 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 1,863 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 2,376 百万円
現金及び現金同等物 3,555 百万円	現金及び現金同等物 2,806 百万円	現金及び現金同等物 1,788 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額
建物及び構築物 75 百万円	建物及び構築物 75 百万円	建物及び構築物 75 百万円
機械装置及び運搬具 276 百万円	機械装置及び運搬具 140 百万円	機械装置及び運搬具 140 百万円
(有形固定資産)その他 310 百万円	(有形固定資産)その他 342 百万円	(有形固定資産)その他 303 百万円
合 計 662 百万円	合 計 558 百万円	合 計 519 百万円
(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額
建物及び構築物 15 百万円	建物及び構築物 31 百万円	建物及び構築物 23 百万円
機械装置及び運搬具 209 百万円	機械装置及び運搬具 95 百万円	機械装置及び運搬具 84 百万円
(有形固定資産)その他 189 百万円	(有形固定資産)その他 215 百万円	(有形固定資産)その他 214 百万円
合 計 414 百万円	合 計 343 百万円	合 計 321 百万円
(3)中間期末残高相当額	(3)中間期末残高相当額	(3)期末残高相当額
建物及び構築物 60 百万円	建物及び構築物 44 百万円	建物及び構築物 52 百万円
機械装置及び運搬具 66 百万円	機械装置及び運搬具 44 百万円	機械装置及び運搬具 55 百万円
(有形固定資産)その他 120 百万円	(有形固定資産)その他 127 百万円	(有形固定資産)その他 89 百万円
合 計 248 百万円	合 計 215 百万円	合 計 197 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 112 百万円	1年内 95 百万円	1年内 97 百万円
1年超 148 百万円	1年超 128 百万円	1年超 110 百万円
計 261 百万円	計 223 百万円	計 207 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 69 百万円	支払リース料 60 百万円	支払リース料 136 百万円
減価償却費相当額 62 百万円	減価償却費相当額 54 百万円	減価償却費相当額 122 百万円
支払利息相当額 4 百万円	支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 8 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機 器	デバイス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,558	12,136	21,695	-	21,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42	(42)	-
計	9,558	12,178	21,737	(42)	21,695
営業費用	10,145	12,539	22,684	556	23,240
営業損失()	586	360	946	(598)	1,545

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,700	1,994	21,695	-	21,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149	4,539	4,689	(4,689)	-
計	19,849	6,534	26,384	(4,689)	21,695
営業費用	20,996	6,325	27,322	(4,081)	23,240
営業利益又は営業損失()	1,146	209	937	(607)	1,545

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は598百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,183	1,839	4,023
連結売上高			21,695
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.1%	8.5%	18.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機 器	デバイス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,712	10,195	19,908	-	19,908
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	78	80	(80)	-
計	9,714	10,274	19,988	(80)	19,908
営業費用	9,292	9,510	18,802	404	19,207
営業利益	422	763	1,185	(484)	701

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,095	812	19,908	-	19,908
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	47	3,512	3,560	(3,560)	-
計	19,143	4,325	23,469	(3,560)	19,908
営業費用	18,256	4,306	22,562	(3,355)	19,207
営業利益	887	18	906	(205)	701

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は484百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,347	1,990	3,337
連結売上高			19,908
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.8%	10.0%	16.8%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機 器	デバイス	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,409	23,571	43,981	-	43,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	115	117	(117)	-
計	20,412	23,687	44,099	(117)	43,981
営業費用	20,812	23,409	44,221	1,081	45,302
営業利益又は営業損失（ ）	399	278	121	(1,199)	1,321

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機 器 関 連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,710	3,271	43,981	-	43,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	182	8,337	8,520	(8,520)	-
計	40,892	11,609	52,502	(8,520)	43,981
営業費用	41,380	11,274	52,654	(7,351)	45,302
営業利益又は営業損失（ ）	487	335	152	(1,168)	1,321

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,691	3,742	7,434
連結売上高			43,981
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.4%	8.5%	16.9%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	611	574	36
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	611	574	36

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	349

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	553	621	67
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	553	621	67

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	247

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価があるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	553	463	90
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	553	463	90

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	261	

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建コールスイスフラン	380 (15)	-	31	16
	売建プットスイスフラン	380 (15)	-	21	6
合計		760 (30)	-	53	10

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ()内は、プレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約	額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建スイスフラン	380 (15)	-	46	31
	売建スイスフラン	380 (15)	-	15	0
	オプション取引				
	買建米ドル	143 (4)	-	5	0
	売建米ドル	287 (4)	-	8	3
合計		1,191 (38)	-	74	28

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. ()内は、プレミアム金額であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前中間連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 143円56銭 1株当たり中間純損失 80円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 4円40銭 1株当たり中間純損失 19円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19円65銭 1株当たり当期純損失 203円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失	2,454百万円	603百万円	6,227百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	10百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	2,454百万円	603百万円	6,216百万円
期中平均株式数	30,659千株	30,658千株	30,659千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額2,440百万円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165百万円)および新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。

10. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 %
機器関連	9,632	9,657	25	100.3
デバイス関連	12,183	10,114	2,069	83.0
合計	21,815	19,772	2,043	90.6

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 %
機器関連	8,919	10,626	1,707	119.1
デバイス関連	11,734	9,228	2,506	78.6
合計	20,653	19,855	798	96.1

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 %
機器関連	9,558	9,712	154	101.6
デバイス関連	12,136	10,195	1,940	84.0
合計	21,695	19,908	1,786	91.8

(注)1.セグメント間取引については、相殺消去しております。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三菱電機株	2,377	11.0	-	-
富士ゼロックス株	-	-	2,112	11.5

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878
 (URL <http://www.njrc.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 若狭市博 TEL (026)285-1111
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日
 中間配当制度の有無 有 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	18,306	(4.3)	338	(-)	253	(-)
14年9月中間期	19,121	(11.1)	1,754	(-)	1,987	(-)
15年3月期	39,286		1,722		1,731	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	598	(-)	19	53
14年9月中間期	2,538	(-)	82	80
15年3月期	5,946		193	96

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 30,658,900株 14年9月中間期 30,659,800株 15年3月期 30,659,701株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	-	-
14年9月中間期	0	00	-	-
15年3月期	0	00	0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	36,385	62	0.2	2	02
14年9月中間期	44,149	3,984	9.0	129	96
15年3月期	40,598	537	1.3	17	52

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 30,658,900株 14年9月中間期 30,659,800株 15年3月期 30,658,900株
 期末自己株式数 15年9月中間期 1,638株 14年9月中間期 738株 15年3月期 1,638株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	36,000	800	600	0	00
				0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	4,186		3,747		3,498	
2.受取手形	1,966		539		1,979	
3.売掛金	11,097		10,697		12,537	
4.たな卸資産	12,260		8,451		9,534	
5.その他	2,308		2,232		2,174	
6.貸倒引当金	9		16		24	
流動資産合計	31,810	72.1	25,652	70.5	29,699	73.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1) 建物	2,356		2,213		2,291	
(2) 土地	3,804		3,802		3,804	
(3) その他	1,351		1,046		1,171	
有形固定資産合計	7,512		7,062		7,267	
2.無形固定資産	43		33		39	
3.投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	4,847		3,710		3,669	
(2) 貸倒引当金	64		73		77	
投資その他の資産合計	4,783		3,636		3,591	
固定資産合計	12,339	27.9	10,733	29.5	10,898	26.8
資産合計	44,149	100.0	36,385	100.0	40,598	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	4,695		4,666		4,821	
2. 買掛金	3,873		3,934		4,314	
3. 短期借入金	21,070		19,250		19,790	
4. 一年内償還予定転換社債	-		4		-	
5. 一年内返済予定長期借入金	4		500		500	
6. 未払法人税等	43		6		14	
7. 事業整理損失引当金	-		72		-	
8. その他	671		551		833	
流動負債合計	30,359	68.8	28,984	79.6	30,273	74.6
固定負債						
1. 社債	1,965		1,965		1,965	
2. 転換社債	2,440		-		2,568	
3. 長期借入金	500		-		-	
4. 退職給付引当金	4,234		4,770		4,594	
5. 役員退職慰労引当金	80		40		96	
6. 再評価に係る繰上税金負債	579		561		561	
7. その他	6		1		1	
固定負債合計	9,805	22.2	7,338	20.2	9,787	24.1
負債合計	40,164	91.0	36,323	99.8	40,061	98.7
(資本の部)						
資本金	3,154	7.1	3,154	8.7	3,154	7.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	2,350		2,350		2,350	
資本剰余金合計	2,350	5.3	2,350	6.4	2,350	5.8
利益剰余金						
1. 利益準備金	281		281		281	
2. 任意積立金	433		433		433	
3. 中間(当期)未処理損失	3,005		7,012		6,413	
利益剰余金合計	2,290	5.2	6,297	17.3	5,698	14.0
土地再評価差額金	808	1.8	827	2.3	827	2.0
その他有価証券評価差額金	38	0.0	27	0.1	96	0.2
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,984	9.0	62	0.2	537	1.3
負債・資本合計	44,149	100.0	36,385	100.0	40,598	100.0

2 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 14 年 4 月 1 日〕 〔至 14 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 15 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 14 年 4 月 1 日〕 〔至 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	19,121	100.0	18,306	100.0	39,286	100.0
売上原価	18,647	97.5	16,200	88.5	36,809	93.7
売上総利益	473	2.5	2,106	11.5	2,477	6.3
販売費及び一般管理費	2,227	11.7	1,768	9.7	4,200	10.7
営業利益又は営業損失()	1,754	9.2	338	1.8	1,722	4.4
営業外収益	146	0.8	315	1.7	656	1.7
営業外費用	379	2.0	400	2.1	665	1.7
経常利益又は経常損失()	1,987	10.4	253	1.4	1,731	4.4
特別利益	-	-	53	0.3	-	-
特別損失	656	3.4	899	4.9	3,424	8.7
税引前中間(当期)純損失	2,644	13.8	592	3.2	5,155	13.1
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	6	0.1	14	0.0
法人税等調整額	113	0.6	0	0.0	776	2.0
中間(当期)純損失	2,538	13.3	598	3.3	5,946	15.1
前期繰越損失	466		6,413		466	
土地再評価差額金取崩額	-		0		-	
中間(当期)未処理損失	3,005		7,012		6,413	

3. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	<p>当中間会計期間におきましては、受注の選択と集中を進めた結果、売上高につきましては、183 億 6 百万円と前年同期に比べ減少いたしました。一方、利益につきましては、経営再建計画の諸施策の効果により、円高に伴う為替差損を吸収し、経営再建計画を上回る営業利益 3 億 3 千 8 百万円および経常利益 2 億 5 千 3 百万円を計上しましたが、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施等により、特別損失 8 億 9 千 9 百万円を計上し、中間純損失 5 億 9 千 8 百万円を計上した結果、当中間会計期間末の純資産は 6 千 2 百万円となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、平成 15 年 5 月に経営再建計画を発表するとともに、本計画に基づいた諸施策を事業企画室を設置し進捗管理を徹底させながら着実に実施してまいりました。なお、当中間会計期間末の純資産が諸施策の影響で一時的に減少することは、当初より経営再建計画に織込み済みであります。</p> <p>下半期につきましては、上半期に実施の諸施策に加え、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡、退職金制度の変更および新規アライアンスを視野に入れたさらなる事業再編の検討等を行ってまいります。</p> <p>経営再建計画の各施策の進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。</p> <p>(1) コスト削減 変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。</p> <p>一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。</p> <p>(2) 資産効率の改善 売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができました。</p>	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前期 53 億 7 千 1 百万円、当期 59 億 4 千 6 百万円と多額な当期損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少し 5 億 3 千 7 百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前期の多額な損失計上を受けて、平成 14 年 6 月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業再編等を含めた 3 年間の経営再建計画を策定し、今後専任者を配置して進捗管理を行うことにより確実に本計画を遂行することに加えて、経営再建を確実に進めるためにさらに事業の見直し等の追加諸施策を外務専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、一部事業の営業譲渡を視野に入れた事業再編をはじめ、社内のビジネスユニット化や国内子会社の組織再編等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行う予定です。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減する予定です。</p> <p>また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減する予定です。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、一部事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p>

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
	<p>(3) 退職金制度の変更 当社では、現行の確定給付型制度から確定拠出型年金制度とキャッシュ・プラン・プランの併用制度への変更を行うべく、外部専門家を交えて詳細検討を重ねており、平成 16 年 2 月の制度変更に向けて作業を進めております。</p> <p>(4) 事業構造の改革 当社では、的確で迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p> <p>また、子会社の再編成につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社 7 社のうち 5 社について、製造子会社 1 社とサービス子会社 1 社に再編成した結果、平成 15 年 7 月 1 日より国内連結子会社は 4 社となりました。</p> <p>なお、早期退職特別募集の実施による割増退職金 4 億 8 千 3 百万円および平成 15 年 9 月に割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還資金 23 億 7 千 3 百万円につきましては、全て自己資金によって賄っております。</p> <p>自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡につきましては、平成 15 年 11 月 14 日開催の臨時株主総会にて承認されており、平成 16 年 1 月 1 日付で営業譲渡を予定しております。当該譲渡資金につきましては、新規事業への投資および有利子負債の削減への充当等を予定しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前題に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 9 月 30 日)
項 目	
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 建物 31 年～38 年 その他（機 械 及 び 装 置） 10 年～11 年 その他（工 具 器 具 及 び 備 品） 2 年～ 6 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,379 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 11,567 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,479 百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 11,346 百万円
2.担保資産	2.担保資産	2.担保資産
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
土地 2,319 百万円	土地 3,802 百万円	土地 2,319 百万円
建物 1,263 百万円	建物 1,529 百万円	建物 1,228 百万円
その他 75 百万円	その他 50 百万円	その他 54 百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
計 3,658 百万円	受取手形 50 百万円	投資有価証券 285 百万円
	投資有価証券 603 百万円	計 3,888 百万円
	計 6,036 百万円	
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産
土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円	土地 2,319 百万円
建物 1,263 百万円	建物 1,195 百万円	建物 1,228 百万円
その他 75 百万円	その他 50 百万円	その他 54 百万円
(機械及び装置)	(機械及び装置)	(機械及び装置)
計 3,658 百万円	計 3,565 百万円	計 3,888 百万円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 4,980 百万円	短期借入金 3,580 百万円
社債 1,800 百万円	一年内返済予定	一年内返済予定
長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円
計 5,680 百万円	社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円
	計 7,280 百万円	計 5,880 百万円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 3,380 百万円	短期借入金 3,580 百万円	短期借入金 3,580 百万円
社債 1,800 百万円	一年内返済予定	一年内返済予定
長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円	長期借入金 500 百万円
計 5,680 百万円	社債 1,800 百万円	社債 1,800 百万円
	計 5,880 百万円	計 5,880 百万円
3.受取手形割引高 263 百万円	3.受取手形割引高 1,316 百万円	3.受取手形割引高 160 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1.営業外収益の主要科目	1.営業外収益の主要科目	1.営業外収益の主要科目
受取利息 3 百万円	受取利息 3 百万円	受取利息 6 百万円
受取賃貸料 122 百万円	受取賃貸料 108 百万円	受取賃貸料 240 百万円
	受取配当金 196 百万円	
2.営業外費用の主要科目	2.営業外費用の主要科目	2.営業外費用の主要科目
支払利息 125 百万円	支払利息 216 百万円	支払利息 283 百万円
売上債権売却損 8 百万円	売上債権売却損 8 百万円	売上債権売却損 11 百万円
社債利息 21 百万円	社債利息 19 百万円	社債利息 42 百万円
為替差損 176 百万円	為替差損 119 百万円	為替差損 150 百万円
		転換社債買入償却損 103 百万円
3.特別利益の主要科目	3.特別利益の主要科目	3.特別利益の主要科目
—	役員退職慰労引当	—
	金戻入益 35 百万円	
	転換社債割増償還損	
	失引当金戻入益 10 百万円	
	貸倒引当金戻入益 6 百万円	

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
4.特別損失の主要科目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 337 百万円 割増退職金 316 百万円	4.特別損失の主要科目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 337 百万円 割増退職金 483 百万円 事業整理損失引当 金繰入額 72 百万円	4.特別損失の主要科目 退職給付会計基準 変更時差異処理額 675 百万円 たな卸資産整理損 1,358 百万円 転換社債に係る為替差損 693 百万円 割増退職金 346 百万円 投資有価証券評価損 150 百万円 転換社債割増償還 損失引当金繰入額 122 百万円
5.減価償却実施額 有形固定資産 272 百万円 無形固定資産 5 百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 206 百万円 無形固定資産 6 百万円	5.減価償却実施額 有形固定資産 550 百万円 無形固定資産 12 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額	(1)取得価額相当額
建物 65 百万円	建物 65 百万円	建物 65 百万円
その他 355 百万円	その他 399 百万円	その他 359 百万円
合 計 420 百万円	合 計 464 百万円	合 計 424 百万円
(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額	(2)減価償却累計額相当額
建物及び構築物 11 百万円	建物及び構築物 26 百万円	建物及び構築物 19 百万円
その他 220 百万円	その他 255 百万円	その他 248 百万円
合 計 231 百万円	合 計 281 百万円	合 計 267 百万円
(3)中間期末残高相当額	(3)中間期末残高相当額	(3)期末残高相当額
建物及び構築物 53 百万円	建物及び構築物 38 百万円	建物及び構築物 45 百万円
その他 135 百万円	その他 143 百万円	その他 110 百万円
合 計 188 百万円	合 計 182 百万円	合 計 156 百万円
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 84 百万円	1年内 80 百万円	1年内 80 百万円
1年超 113 百万円	1年超 109 百万円	1年超 84 百万円
計 198 百万円	計 189 百万円	計 164 百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料 46 百万円	支払リース料 51 百万円	支払リース料 92 百万円
減価償却費相当額 41 百万円	減価償却費相当額 46 百万円	減価償却費相当額 84 百万円
支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 3 百万円	支払利息相当額 5 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 129円96銭 1株当たり中間純損失金額 82円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 2円02銭 1株当たり中間純損失金額 19円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17円52銭 1株当たり当期純損失金額 193円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失	2,454百万円	598百万円	5,946百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	2,454百万円	598百万円	5,946百万円
期中平均株式数	30,659千株	30,658千株	30,659千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額2,440百万円)、新株引受権付社債1銘柄(発行価額の総額165百万円)および新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権139,000株)。	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。	第1回スイスフラン建転換社債および第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。

以上